

## 議題

「日本語の支援を必要とする児童生徒・保護者への  
対応について」

## 1 成田市の外国人住民・児童生徒の現状

- ・令和6年3月時点、市内の外国人住民は5.1%で、増加傾向にある
- ・令和6年度市内小中学校における日本語教育支援を希望している児童生徒の数は127名(令和6年5月現在)
- ・成田市教育大綱(5)「様々な困難を抱えた子どもたちへの支援を充実する」

## 2 学校における日本語支援のニーズ

- ・学年が上がるにつれて、児童生徒の支援のニーズは減少する
- ・保護者の日本語の能力は上がらず、通訳、翻訳ニーズは変わらない
- ・成田市においては、本人の日本語教育支援に加え、保護者の通訳、翻訳の支援が重要である

## 3 日本語教育補助員・有償ボランティアの活動

- ・本年度の配置状況(日本語教育補助員20名+有償ボランティア6名)
- ・NARITA教育プラン最終目標値(R7目標値・18人)を現時点で達成している
- ・入り込み、取り出しによる支援      ・学校からの文書の翻訳
- ・保護者面談時の通訳                      ・就学時健診の支援

## 4 課題点・さらなる改善に向けて

- ・多言語化・人口増加にともなう課題
- ・少数言語への対応
- ・教科へつなげるための指導
- ・携帯翻訳機・ICTの活用
- ・1～2か月程度、子どもから大人までを対象に日本の習慣や文化を学べる機関の構築

## (2) 日本語の支援を必要とする 児童生徒・保護者への対応について

### 1 成田市の外国人住民・児童生徒の現状

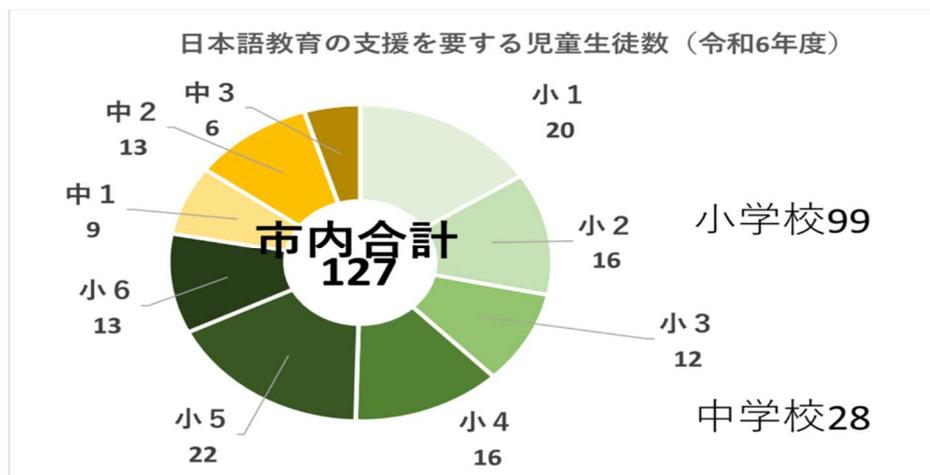
H31	R2	R3	R4	R5
フィリピン 891	フィリピン 965	フィリピン 910	フィリピン 879	ネパール 1,150
中国 774	中国 841	ベトナム 810	ネパール 797	フィリピン 981
ベトナム 665	ベトナム 807	中国 758	ベトナム 702	ベトナム 833
ネパール 581	ネパール 649	ネパール 650	中国 682	中国 776
韓国・朝鮮 510	スリランカ 563	スリランカ 541	スリランカ 562	スリランカ 638
スリランカ 389	韓国・朝鮮 493	韓国・朝鮮 393	韓国・朝鮮 361	韓国・朝鮮 396
ペルー 378	タイ 358	タイ 343	タイ 353	タイ 366
タイ 354	ペルー 355	ペルー 335	ペルー 322	ペルー 318
台湾 249	台湾 272	台湾 234	台湾 218	インドネシア 249
モンゴル 127	モンゴル 153	モンゴル 153	モンゴル 141	台湾 246
その他 719	その他 799	その他 750	その他 712	その他 920

令和6年3月末現在、市内の外国人住民は6,873人、総人口に占める割合は5.1%であり、増加傾向にある。

また、市内小・中・義務教育学校において、日本語の支援を必要とする児童、生徒数の推移は次のとおりである。

令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
102名	121名	90名	91名	127名

日本語指導が必要な児童生徒等における「特別の教育課程」編成調査



このような背景を受け、本市では日本語指導が必要な外国籍等の子どもたちへの支援の充実について、次のとおり位置づけられている。

○成田市教育大綱および成田市学校教育振興基本計画

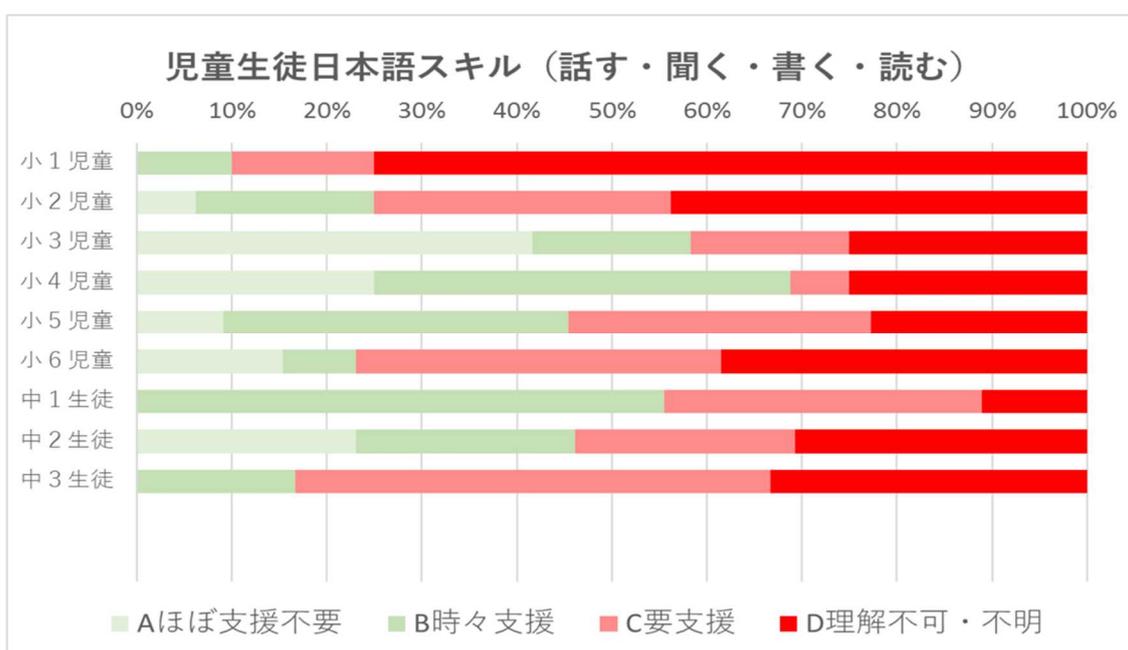
「輝く未来NARITA 教育プラン」

基本目標（5）様々な困難を抱えた子どもたちへの支援を充実する

1. 学びのセーフティネットの構築

「小中学校に在籍する外国人児童生徒に対し、日本語習得や学校生活への適応のための支援を充実します。」

## 2 学校における日本語支援のニーズ



日本語指導が必要な児童生徒等における「特別の教育課程」編成調査

< 児童生徒の日本語スキルについて >

- ・ 小学校1年入学時には9割以上が支援を要するが、学年が上がるにしたがって日本語の能力が向上し、支援の割合は減少する。
- ・ 小学校高学年～中学校の時期に編入してきた生徒については、日本語の定着に時間がかかり、支援を要する割合が増加する場合がある。

< 保護者の日本語スキルについて >

- ・ 児童生徒と異なり、経年による日本語能力の向上は見られない。
- ・ 学校からの文書の翻訳、面談時の通訳など、保護者に対しては、継続した支援が必要である。

成田市においては、児童生徒本人の日本語教育支援に加え、保護者の通訳、翻訳の支援が重要である。

### 3 日本語教育補助員・日本語教育有償ボランティアの活動

日本語教育補助員配置事業（令和6年度予算 1,755,600円）で、会計年度任用職員の日本語教育補助員を雇用し、各学校に配置している。また、少数言語や年度途中の転入児童生徒に対応するため、日本語教育有償ボランティアを配置している。

配置状況（令和6年10月現在。数字は複数名配置、 は有償ボランティアの配置）

日本語教育補助員20名（うち有償ボランティア兼務6名）
日本語教育有償ボランティア6名（うち2名、2校兼務）
成田小学校.....モンゴル語、タガログ語、ネパール語、 シンハラ語
三里塚小学校.....タガログ語、スペイン語、シンハラ語2、 タガログ語
向台小学校.....ネパール語
加良部小学校.....中国語2、スペイン語、タガログ語、ネパール語
橋賀台小学校.....中国語、スペイン語2、シンハラ語、
新山小学校.....中国語、モンゴル語2、スペイン語、シンハラ語、ネパール語
吾妻小学校.....中国語、スペイン語、ネパール語、 モンゴル語
本城小学校.....スペイン語、タガログ語、シンハラ語
成田中学校.....中国語2、 タガログ語
遠山中学校.....タイ語2、スペイン語、タガログ語、中国語、 スペイン語、タガログ語
西中学校.....中国語、モンゴル語
吾妻中学校.....スペイン語
公津の杜中学校...タガログ語、 シンハラ語
下総みどり学園...スペイン語
大栄みらい学園...タガログ語、中国語、シンハラ語、モンゴル語、タイ語2 シンハラ語

成田市学校教育振興基本計画「輝くみらいNARITA教育プラン」数値目標最終値（令和7年度目標 18名）を、現時点で達成している。

主な活動内容（日本語教育補助員、日本語教育有償ボランティア共通）

- （1）児童生徒が在籍している学級に入り、担任の指導が本人にわかるよう、言語の支援を行う。（入り込み指導）
- （2）国語科などの時間に、本人のみ別室に移動し、学校生活に適応するための日本語指導を行う。（取り出し指導）
- （3）学校から保護者宛てに配布する文書の翻訳
- （4）保護者への電話連絡、保護者面談時の通訳
- （5）就学時健診時の補助・支援

児童生徒本人の日本語教育の支援だけでなく、保護者への対応等、各学校にとっても、日本語教育補助員・有償ボランティアによる支援は不可欠なものとなっている。

## 4 課題点・さらなる改善に向けて

多言語化・人口増加にともなう課題

言語の多様化が進んでおり、今後この傾向はさらに進むことが予想される。

さらに、少子高齢化が進む現状に反して、市内在住の外国人は若者世代が多く、今後はこの世代の出産等で、外国にルーツを持つ子どもが増えることも予想される。

このような状況の中、日本語教育補助員配置事業のうち、日本語教育有償ボランティアの謝礼の決算状況は次のとおり増加している。

令和4年度	令和5年度	令和6年度(予算)
1,607,960 円	1,523,750 円	1,755,600 円

市内の外国人の多言語化、人口増加は今後さらに進むものと予想される。そのため学校における日本語支援のニーズはさらに増えることが考えられるので、今後更なる支援の充実が求められる。

教育現場における日本語支援の更なる充実のために

日本語教育・支援をさらに進めていくために、次の2つが必要である。

### (1) 日本語教育補助員事業の拡充

### (2) ICT 機器を活用した日本語支援の充実

(1) について、喫緊の課題は人材の確保である。学校からの配置希望があったにもかかわらず、人材が見つからなかったため本年度配置できていない言語は、「ベンガル語」「ベトナム語」「ポルトガル語」である。iPadの翻訳機による対応をしてもらっている。母国語による支援は十分ではない。また、年度途中の編入学児童生徒の増加に伴い、学校に提出する書類の作成に有償ボランティア要請が多くある。

国際交流協会にも協力を依頼し、人材の確保に努めてはいるものの、遠方のためボランティアでの派遣を引き受けてもらえなかったり、交通費が出ないことで引き受けてもらえなかったり等の事例もある。

今後より多言語化が進むことと年度途中の編入学の増加が予想される中で、急な編入学に対応することのできる

- ・日本語教育有償ボランティア拡充
- ・増加傾向にある言語(特にベトナム語)の日本語補助員配置事業の拡充

が必要である。

(2) について、人材が見つからない、急な転入、といった理由からすぐに補助員配置、有償ボランティアの対応ができないケースがある。このようなケースへの対応として、携帯翻訳機(ポケットク)を整備し、活用している。また、GIGAスクール

構想により整備された iPad にも、翻訳アプリ（UD トーク）がインストールされており、全校で活用できる。

翻訳機のメリットとしては、急な転入生にもすぐ対応できること、時間を問わず活用できることなどが学校現場から挙げられている。一方でデメリットとして、長文の翻訳には対応しきれない事、細かな言い回しは判別できず、違ったニュアンスで伝わってしまう事、児童生徒によっては機械を介したコミュニケーションに抵抗を感じる子どもいることなどが挙げられている。生徒指導上の相談等は、児童生徒や保護者の心情面にも配慮しなければならず、機械的な翻訳機の使用が適切ではない場合もある。

ICT 機器を生かした日本語支援をさらに充実させていくために、

- ・長文翻訳にも対応した、より精度の高い翻訳システムの導入（「DeepL」「ポケトーク for スクール」等の有料翻訳システム）
- ・オンライン会議システム（Zoom 等）を利用した、リモート通訳の運用（放課後の保護者面談等にも、自宅から日本語教育補助員が対応可能になるよう、Wi-Fi 環境・リモート通訳用機器の整備）

等、ICT の特性を生かしたよりよい支援の方法を検討していきたい。

また、外国人人口に伴い、外国人児童生徒の増加する一方である。日本語教育補助員の拡充、ICT 機器の活用も重要だが、人材の確保には限界がある。今後は日本に拠点を移した外国人の子どもから大人までが 1 ～ 2 か月程度、日本語はもちろん、日本の習慣や文化を学べる施設や機関の設立が必要だと考える。